

2026(令和8)年：一年の予測

<総括>

2026年は「政治・経済とも分断と不安定な時代」となる。

政治的には米・中・ロ三大国との国内問題が表面化し、国内問題が対外敵視政策に向けられてくる。「国内の分裂と国際間の緊張」を招くことにより世界経済も大きく影響を受け、不安定・波乱の一年となる。

日本経済も波乱が予想され、企業間格差は拡大する。世界的金融不安が増し、環境面にも影響を与える。予測不能の干ばつ、大水害等自然災害が多発し、食料問題は深刻化する。これらの課題に対し、国際協調は乏しく、人類の未来を左右する重要な年になる。

「国際政治の不安定化、経済の格差拡大、自然環境の深刻化」が同時進行する年。

<国際・政治>

- アメリカは関税上乗せで米国内の物価が高騰。国民の不満が政権に向かう。

中国は不動産バブルの崩壊(銀行は昨年に続き年80兆円超の不良債権償却)、ゼロコロナ産業の20兆円が消滅。生産過剰、デフレ経済等により爆発的な企業倒産(年間10万件超>日本の13.7倍)。上場企業の4分の1が赤字(特に不動産、太陽光産業が深刻)。大卒者の就職難(大学卒業=大学失業)による政権離れ。急速な高齢化・少子化による年金制度危機(2035年までに積立金枯渇→給付年齢引き上げ)等により国民の不満が国家に向けられる。→社会主義存続の危機。

ロシアは戦争の長期化、経済制裁による財政危機、ロシア兵の死者(29万人)の増加による厭戦気分。

各三大国指導者は国民の不満を外に反らす行動にでる。世界的には大国離れが続く中で、アメリカと中国の対立は経済・技術・安全保障の分野で「新冷戦」と呼べる構図が強まる。中国は日本を仮想敵国として国民の目を反らし、高市新内閣批判を継続させていく。国民がどこまで同調するかに注目する必要。ロシアはNATO諸国に対し、核の脅威、実用化をちらつかせ存在感を誇示していく。ウクライナの停戦は不安定な解決になる。

- 国連の機能は低下。主要諸国の二極化が進み、国際協調よりも内向きの政策が優先される。

<経済>

- IMFは世界経済の成長率を2026年に3.1%とし、2025年よりわずかに改善すると予測している。しかし関税や地政学的緊張による下振れリスクの方が高い。
- 先進国が財政赤字を拡大しており債券市場の危機が増す。
- 生成AIやデジタル金融の進展は生産性を押し上げていくが、一方で規制やサイバーリスク、雇用が大きな課題となる。AIに頼らないアナログ技能が再評価される。
- 日本の株価は米国景気、為替相場により乱高下するが、円安効果等もあり企業利益の上方修正が続く。

<環境>

- 猛暑、洪水、干ばつ等極端な気象による経済損失は2025年に約3180億ドルを記録。2026年も増加が予測される。世界的規模で洪水、熱波、森林火災が世界各地で頻発し、保険・金融市場にも影響。
- 各国は再生可能エネルギー投資を拡大していくが、政治的分断や財政制約により十分な進展が難しい。